

平成 28 年 10 月 28 日
行政改革推進会議

平成 28 年秋の年次公開検証の実施について（案）

平成 28 年秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）は、11 月 10 日から 12 日まで、別紙 1 の事業を対象として実施する。

また、上記日程に加え、11 月 5 日に、大阪大学において、別紙 2 の事業を対象として、秋の年次公開検証を実施する（「大阪レビュー」）。

「秋のレビュー」の対象となる事業

○教育（国立大学改革に対する補助金）（文部科学省）

- ・国立大学改革強化推進事業（文部科学省）
- ・国立大学改革基盤強化促進事業（文部科学省）

○社会保障（介護納付金）（厚生労働省）

- ・介護納付金負担金等（厚生労働省）

○女性活躍（働く女性への支援）（文部科学省、厚生労働省、農林水産省）

- ・科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進（一部）（文部科学省）
- ・マザーズハローワーク事業推進費（厚生労働省）
- ・女性医師支援センター事業（厚生労働省）
- ・歯科大学等機能転換・活用促進モデル事業（一部）（厚生労働省）
- ・歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業（一部）（厚生労働省）
- ・獣医療提供体制整備推進総合対策事業費（一部）（農林水産省）

○被災地の観光促進（復興庁）

- ・東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業（復興庁）

○強い農業（農林水産省）

ー規模拡大

- ・農業委員会交付金（農林水産省）
- ・農地中間管理機構による集積・集約化活動（農林水産省）
- ・農地利用最適化交付金（農林水産省）

ー輸出振興

- ・食品の品質管理体制強化対策事業（農林水産省）
- ・輸出総合サポートプロジェクト事業（農林水産省）
- ・輸出に取り組む事業者向け対策事業（農林水産省）
- ・輸出環境整備推進委託事業（農林水産省）
- ・強い農業づくり交付金（農林水産省）
- ・日本発食品安全管理規格策定推進事業（農林水産省）

○成長戦略の推進（金融庁、総務省、文部科学省、経済産業省）

ーIoT 関連事業

- ・ICT まち・ひと・しごと創生推進事業（総務省）
- ・IoT おもてなしクラウド事業（総務省）
- ・IoT テストベッドの整備、IoT サービスの創出支援（IoT サービスの創出支援）（総務省）

- ・IoT サービス創出支援事業（総務省）
- ・IoT 推進のための新ビジネス創出基盤整備事業（経済産業省）
- ・IoT 推進のための新産業モデル創出基盤整備事業（経済産業省）

ーベンチャー支援

- ・金融の仲介機能の強化（金融庁）
- ・次世代アントレプレナー育成プログラム（文部科学省）
- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（文部科学省）
- ・研究開発型スタートアップ支援事業（経済産業省）
- ・大学の産学連携機能強化事業（経済産業省）
- ・創業・事業再生・事業承継促進支援事業のうち「創業補助金」（経済産業省）
- ・グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業（経済産業省）
- ・中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業のうち「よろず支援拠点事業」
（経済産業省）
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金のうち「相談事業」（経済産業省）

○国際協力（外務省、経済産業省、環境省）

ー無償資金協力

- ・無償資金協力（外務省）
- ・経済協力評価調査（外務省）

ー二国間クレジット

- ・二国間クレジット制度(JCM)に係る地球温暖化対策技術の普及等推進事業（経済産業省）
- ・二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費（経済産業省）
- ・二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業（プロジェクト補助）（環境省）
- ・二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業（制度構築・案件形成支援）（環境省）

○フルコスト分析（外務省）

- ・旅券関連業務（外務省）

○自動車環境基準の審査（国土交通省）

- ・独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金（国土交通省）
- ・独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金（国土交通省）

○基金に関する事業

- ・漁業経営セーフティネット構築等事業基金（農林水産省）
- ・漁業経営セーフティネット構築等事業（農林水産省）
- ・地域低炭素化出資事業基金（環境省）
- ・地域低炭素投資促進ファンド事業（環境省）

「大阪レビュー」の対象となる事業

○教育（子供の学習指導）（文部科学省）

- ・学校を核とした地域力強化プラン（一部）（文部科学省）
- ・補習等のための指導員等派遣事業（文部科学省）
- ・帰国・外国人児童生徒等教育の推進（一部）（文部科学省）
- ・理科教育等設備整備費補助等（一部）（文部科学省）

○PFI（実例に即して）（内閣府、厚生労働省、国土交通省）

- ・民間資金等活用事業調査等に必要な経費（内閣府）
- ・官民連携等基盤強化支援事業（厚生労働省）
- ・官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進（国土交通省）
- ・官民連携基盤整備推進調査費（国土交通省）
- ・下水道における PPP/PFI の導入に向けた検討経費（国土交通省）

○住宅セーフティネット（国土交通省）

- ・公的賃貸住宅の管理等（国土交通省）
- ・重層的住宅セーフティネット構築支援事業（国土交通省）
- ・スマートウェルネス住宅等推進事業（国土交通省）
- ・住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業（国土交通省）
- ・社会資本整備総合交付金（地域優良賃貸住宅整備事業、公的賃貸住宅家賃低廉化事業）
（国土交通省）